

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	県単等	直接実施	38,950	27,454	23,760	13,310	0	0	県単等	○R3年度： 就航予定航空会社の確保に向け、航空会社などと意見交換を行うとともに、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みむことを確認した。 ○R4年度： 引き続き、就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
										○R3年度： ○R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	環境アセス手続き				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
			未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	航空会社との意見交換の実施	90.0%	0	やや遅れ
活動指標名	就航予定航空会社の確保				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	30.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む。					・伊平屋への就航見込みのある航空会社が、既存離島路線の再開に向けた協議を行っていることから、関係機関等と連携して改めて伊平屋路線への就航検討について意見交換を行った。 ・また、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けて取り組むことを確認した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航見込みのある航空会社等と、意見交換を継続し伊平屋村・伊是名村と連携して就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就航見込みのある航空会社等と、意見交換を継続し、伊平屋村・伊是名村と連携して就航予定航空会社の確保に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港の維持補修・機能向上整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		各離島空港の維持補修・機能向上整備(空港施設等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
県単離島空港整備事業費										
県単等	直接実施	773,692	529,978	820,038	851,495	601,240	658,966	県単等	OR3年度：宮古空港・下地島空港医療資機材搬送車庫新築工事の完了。宮古空港駐車場拡張工事等の完了。波照間空港旅客施設雨水対策工事の完了。	OR4年度：久米島空港他2空港のターミナルビル昇降機の改修工事を行う。また外壁劣化が著しい空港ターミナルビルの修繕設計を行う。
公共離島空港整備事業										
各省計上	直接実施	1,049,772	1,168,902	899,113	57,364	398,789	1,676,000	内閣府計上	OR3年度：与那国電源局舎増築工事の完了、与那国空港航空灯火・電力監視制御装置改良工事の完了。	OR4年度：3空港の航空灯火LED化工事の完了。(久米島、南大東、北大東)、RESA整備(南大東)、滑走路改良(北大東)

活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
各離島空港の維持補修・機能向上整備									
実績値	—	—	—	与那国空港電源局舎増築工事の実施	与那国電源局舎増築工事、宮古空港駐車場拡張工事等の完了	与那国電源局舎増築工事、宮古空港駐車場拡張工事等の完了	100.0%	1,000,029 順調	宮古空港・下地島空港医療資機材搬送車庫新築工事、与那国空港電源局舎増築工事、与那国空港航空灯火監視制御装置設置工事、宮古空港駐車場拡張工事を完了した。また2空港の予備発電機更新設計を完了した。
活動指標名					R3年度				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値									
活動指標名					R3年度				本取組の実施により、航空機の安全な運行確保や空港の適正な管理運営が図られる。
実績値									
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況				
令和3年度の取組改善案									
・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。					・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港保安管理対策事業			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理空港の保安対策充実のため、航空会社及びターミナルビル会社が実施する保安検査に必要なX線検査装置などの更新費用について、助成並びに保安検査費用に対する助成を行い保安施設設置及び運用を継続させる。		H29	H30	R元	R2	R3
		7空港	7空港	7空港	7空港	7空港
		保安施設設置				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部空港課		【098-866-2400】		
		管理委託、保安検査等の費用に対する助成				
				2空港		3空港
		空港用化学消防車等の配備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 空港管理運営費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の件費補助を行った。 ○R4年度：新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の件費補助を行う。	
							222,924	県単等		
県単等	補助	130,284	165,740	237,941	183,656	217,118				

予算事業名 空港管理運営費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：県管理の11空港において、適正な管理運営を確保する為、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。 ○R4年度：引き続き県管理の11空港において、適正な管理運営を確保する為、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	
							949,152	県単等		
県単等	委託	864,352	893,257	928,520	888,725	909,283				
予算事業名 空港管理運営費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：宮古及び北大東空港において配備されている、令和3年度に耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。 ○R4年度：令和4年度に新たに購入する計画はない。	
							0	県単等		
県単等	直接実施	0	167,484	0	223,200	196,900				

様式1(主な取組)

活動指標名	保安施設設置及び保安検査等費用に対する助成 (単位:空港)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	7	7	8	8	8	8	100.0%	1,323,301	順調	新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対して、検査機器設置費用並びに検査人員の件費助成を行った。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対して、検査機器設置費用並びに検査人員の件費助成を行った。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付し、適正な空港管理体制の継続維持を行った。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。計画していた取り組みについて全て実施できたため、順調と判断した。
活動指標名	管理委託、保安検査等の費用に対する助成 (単位:空港)				R3年度					
実績値	11	11	11	11	11	11	100.0%			
活動指標名	化学消防車の購入 (単位:空港)				R3年度					
実績値	0	1	3	3	2	2	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。						・航空会社及びターミナルビル会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を実施し、空港の安全な保安体制を確保することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・沖縄県は多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。	○外部環境の変化 ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。 ・利用においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対する保安体制の重要性が増している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・空港の適正な管理を保つためには、空港の管理運営にかかる費用が必要なため、引き続き公的補助を行うなど、適正な管理体制を確保する。 ・沖縄県は離島空港を多く抱えており、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社の負担が大きい。このため、必要な費用を確保し助成を行うことにより航空会社及びターミナルビル会社の負担軽減を図り、引き続き適正な保安体制の維持に務める。	



4 取組の改善案 (Action)
・空港の安全な保安体制を保つため、航空会社及びターミナルビル会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
主な取組	石垣港の整備		施策の小項目名	○離島港湾の整備
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
実施主体	国、石垣市					大型旅客船ターミナル整備等
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	石垣港港湾改修事業	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
主な財源	実施方法	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR3年度	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR4年度	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
										OR3年度：	
										OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国において、大型旅客船ターミナル整備事業として岸壁等の整備を行っている。令和2年度に岸壁が完成し、第2クルーズ岸壁等の整備検討に向けても取り組んでいる。
実績値	H29年度 ターミナル整備等	H30年度 ターミナル整備等	R元年度 ターミナル整備等	R2年度 ターミナル整備等	実績値(A) ターミナル整備等	目標値(B) ターミナル整備等	達成割合 A/B 100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R3年度			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
実績値	H29年度 整備検討	H30年度 整備検討	R元年度 整備検討	R2年度 整備検討	実績値(A) 整備検討	目標値(B) 整備検討	達成割合 A/B 100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や石垣市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や宮古島市に対し早期整備等の適宜要望を行うなど事業の促進を図った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 —
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	浮き棧橋整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き棧橋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	主な財源	内容
一括交付金(ハード)	直接実施	157,820	46,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374,000	内閣府計上	OR3年度：水納港において、浮き棧橋の実施設計に着手した。	
																													OR4年度：水納港において、施工計画や財産処分について、関係機関との調整を行い、浮き棧橋の実施設計を完了する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
浮き棧橋の整備	1基	1基	1基	1基	1基	5基	20.0%	48,926	大幅遅れ	水納港の浮き棧橋の実施設計に着手し、景観等について、学識経験者や船社などの関係機関との調整を行った。また、整備における安定した予算を確保のため、関係機関との調整を行った。
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値										
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。						・実施設計において、船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるよう、検討を行っている。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・事業化において、対外的に説明ができる事業効果等の整理が必要である。

○外部環境の変化

- ・工事の実施にあたり、定期船の接岸位置を変更する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・港湾の利用状況等を十分に把握し、事業化の検証等を行う。
- ・施工時には定期船の接岸位置を変更する必要があることから、運航の支障とならないよう留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・関係市町村等との調整を進め、事業化に向けた調査・検討を行う。
- ・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島港湾において、①離島間の連絡船の港内における安全な航行、係留の確保②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度向上を通じた港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3港 岸壁等の整備	4港	2港	4港	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖繩振興公共投資交付金(港湾)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県管理6港湾において岸壁等の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,213,165	794,859	575,590	794,969	487,347	335,060	一括交付金(ハード)	OR4年度： 県管理6港湾において岸壁等の整備を行う。	
予算事業名 社会資本整備総合交付金(港湾)、港湾改修費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県管理5港湾において岸壁等の整備を行った	
内閣府計上	直接実施	776,330	664,907	569,363	1,693,203	1,203,913	1,597,334	内閣府計上	OR4年度： 県管理5港湾において岸壁等の整備を行う。	

活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 県管理12港において岸壁等港湾施設整備を行った。 伊江港の防波堤、兼城港の岸壁、北大東港及び南大東港の台船岸壁が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	2港	5港	7港	10港	10港	13港	76.9%	1,691,260	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 目標13港に対し、実績10港となった。また、伊江港の防波堤、兼城港の岸壁、北大東港及び南大東港の台船岸壁が令和4年度に完成が見込まれることから、概ね順調と判定した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。 工事期間中は環境監視業務を実施し、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事の進捗を図った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・ 埋め立てを行う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾利便施設整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島においては、港湾は島民の生活物資などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されずが生活物資の引き取りが可能な屋根付荷捌き施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2港	4港	3港	3港	3港
実施主体	県					離島利便施設(屋根付荷捌き施設)の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	77,997	5,724	138,038	143,239	147,924	67,000	一括交付金(ソフト)
予算事業名							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR3年度： OR4年度：

OR3年度： R3年予算において、屋根付き荷捌き施設の建築工事2港完了した。また、繰越予算において、建築工事2港完了した。
OR4年度： 屋根付き荷捌き施設1港の整備を行う。

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	R3年予算において、屋根付き荷捌き施設の建築工事2港完了した。また、繰越予算において、建築工事2港完了した。
	0港	2港	2港	4港	8港、実施設計2港	15港	60.0%	
活動指標名	R3年度				147,924	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)
活動指標名	R3年度						目標値15港には至らなかったものの、令和3年度までに8港において屋根付き荷捌き地の整備を完了し、2港について実施設計が完了している。本事業により天候に左右されず生活物資の引き取りが可能となり、港湾の利便性向上が図れている。	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				実績値(A)
(2) これまでの改善案の反映状況		令和3年度の取組改善案						反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根付き利便施設の整備にあたり、関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。 ・地元業者へのヒアリングを実施し、不調・不落の要因を分析するとともに、発注方法の検討や建設資材、労働力確保等を計画的に準備する為の余裕時間を設定する等、対策を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地元業者等へのヒアリングを実施し、発注方法の検討を行った。 ・工事の不調・不落対策として見積もり活用方式を採用することにより、円滑に事業を執行した。 						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 工事の不調・不落対策として見積活用方式を採用した。

○外部環境の変化

- ・ 地元市町村や港湾利用者等から屋根付き荷捌き施設の配置・規模等について要望があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 屋根付き荷捌き施設の整備にあたっては、地元市町村・港湾利用者等と調整を行い事業を円滑に推進する必要がある。
- ・ 円滑な事業執行に向け、不調・不落の要因を分析し適切な対策を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 屋根付き荷捌き施設の整備にあたり、関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。
- ・ 地元業者へのヒアリングを実施し、不調・不落の要因を分析するとともに、発注方法の検討や建設資材、労働力確保等を計画的に準備する為の余裕期間を設定する等、対策を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○地域特性に応じた道路整備
主な取組	定住を支援する道路整備			
対応する主な課題	⑤離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線 (橋詰広場)供用		
		平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課			【098-866-2390】		その他路線の整備
			1区間供用	2区間供用		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金 (道路)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線 (道路改良等) 等の整備を行った。	
一括交付金 (ハード)	直接実施	2,088,335	1,905,099	1,981,361	2,025,308	1,569,031	682,875	一括交付金 (ハード)	OR4年度：石垣空港線 (道路改良等)、平良下地島空港線 (道路改良等) 等の整備を行う。	
予算事業名 沖縄振興公共投資交付金事業費 (街路)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：マクラム通り線 (用地補償等)、市場通り線 (道路改良等) 等の整備を行った。	
一括交付金 (ハード)	直接実施	113,800	125,316	126,915	483,648	202,359	184,268	一括交付金 (ハード)	OR4年度：マクラム通り線 (用地補償等) 等の整備を行う。	

活動指標名	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	1区間	整備の実施	100.0%	1,771,390	順調	石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線 (道路改良等)、マクラム通り線 (用地補償等) の整備を行った。
活動指標名	供用区間数 (その他路線の整備)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	1区間	整備の実施	整備の実施	整備の実施	87.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			石垣空港線の一部区間を供用しており、各路線の整備は計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与する。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。					・石垣空港線の一部区間を供用した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない。
・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。